2026年12月期　第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名	メディシノバ・インク			上場取引所	東
コード番号	4875		URL	https://medicinova.jp	
代表者	(役職名)	代表取締役社長兼CEO	(氏名)	岩城　裕一	
問合せ先責任者	(役職名)	取締役兼シニアバイスプレジデント 最高医学責任者(CMO)　東京事務所代表	(氏名)	松田　和子	(TEL)03(5532)5912

配当支払開始予定日　－

決算補足説明資料作成の有無　：[有]・無

決算説明会開催の有無　：有・[無]　(機関投資家、アナリスト向け)

1．2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(単位：米ドル(千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
		%		%		%		%
2026年12月期	783,978	204.0	△ 8,437,219	－	△ 7,743,359	－	△ 7,743,359	－
第3四半期	(123,507)		(△ 1,329,199)		(△ 1,219,888)		(△ 1,219,888)	
2025年12月期	257,918	－	△ 10,190,600	－	△ 9,195,678	－	△ 9,195,678	－
第3四半期	(40,632)		(△ 1,605,427)		(△ 1,447,687)		(△ 1,447,687)	

(注) 四半期包括利益　2026年12月期第3四半期　△ 7,743,409米ドル(△ 1,219,896千円)　(－%)
2025年12月期第3四半期　△ 9,187,327米ドル(△ 1,447,371千円)　(－%)

(単位：米ドル(円))

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
2026年12月期	△ 0.16	－
第3四半期	(△ 25)	
2025年12月期	△ 0.19	－
第3四半期	(△ 29)	

(注) ①1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益はASC Topic 260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。
②潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(単位：米ドル(千円))

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
				%
2026年12月期	45,242,293	41,094,498	41,094,498	90.8
第3四半期	(7,127,470)	(6,474,027)	(6,474,027)	
2025年12月期	45,603,109	41,586,681	41,586,681	91.2
	(7,184,313)	(6,551,565)	(6,551,565)	

(注) 当社の2026年及び2025年12月期第3四半期並びに2025年12月期の要約連結財務諸表の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2026年10月30日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=157.54円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

２．配当の状況

（単位：米ドル（円））

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
2025 年 12 月期	―	―	―	0.00	0.00
2026 年 12 月期	―	―	―		
2026 年 12 月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有・無

３．2026 年 12 月期の連結業績予想（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

2026年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予測が困難な状況であるため記載しておりません。詳細については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

※　注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：有・無

新規　　社　（社名）　　除外　　社　（社名）

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有・無

（3）会計方針の変更

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有・無

②　①以外の会計方針の変更　：有・無

（4）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 12 月期 3Q	51,232,668 株	2025 年 12 月期	49,221,246 株
②　期末自己株式数	2026 年 12 月期 3Q	－	2025 年 12 月期	－
③　期中平均株式数(四半期累計)	2026 年 12 月期 3Q	49,274,152 株	2025 年 12 月期 3Q	49,046,246 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（義務）・有（任意）・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2026 年 12 月期の業績予想が判明次第、お知らせいたします。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報……3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報……4

2. 四半期要約連結財務諸表及び主な注記……5
(1) 四半期要約連結貸借対照表……5
(2) 四半期要約連結損益及び連結包括利益計算書（未監査）……6
(3) 四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）……7
(4) 四半期要約連結財務諸表に関する注記事項……8
（継続企業の前提に関する注記）……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……8
（四半期要約連結財務諸表等の作成に特有の会計処理の適用）……8
（セグメント情報等の注記）……8
(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い……9

3. 四半期要約連結財務諸表（日本円換算）……10
(1) 四半期要約連結貸借対照表……10
(2) 四半期要約連結損益及び連結包括利益計算書（未監査）……11
(3) 四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）……12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社の定性的情報の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2026年10月30日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=157.54円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社の事業概況とマクロ経済環境による影響

当社は、米国市場に重点を置き、まだ十分に有効な治療法がない重篤な疾患に対する治療のために新規の医薬品の開発に特化する生物医薬品企業です。当社は、設立以来多額の純損失を負っており、2026年9月30日現在の累積赤字は446.5百万米ドル（70,341百万円）でした。当社は、特定の既存の製品開発プログラムの開発を継続することにより、今後数年間相当な純損失を計上することを見込んでおり、また、研究開発プログラムの拡張、及び当社の製品、技術若しくは事業を補完するような製品、技術若しくは事業の取得又はライセンス導入が実施された場合にも、長期間にわたり相当な純損失を計上する可能性があります。当社の目標は、高い価値をもつ治療領域において、未だ充足されていない医療ニーズを満たすため、重篤な疾患の治療を目的とする差別化した製品の成功裏な開発を通じて、持続可能なバイオ医薬品事業を展開することです。当社は、治療分野のリーダーである製薬会社とのパートナーシップを維持・構築しています。

営業収益（メイヨー医学教育研究財団）

2024年12月、当社はメイヨー医学教育研究財団（メイヨー財団）と筋萎縮性側索硬化症（ALS）におけるMN-166（イブジラスト）の有効性を評価する臨床研究の支援サービスを提供する契約を締結しました。2025年3月には最初の研究施設において初めて患者が登録され、2025年4月に本契約に基づく主要なサービスの提供が開始されました。本契約の当初契約期間は1年間であり、その後はいずれかの当事者が当該契約期間終了の90日前までに更新しない旨を書面で通知しない限り、自動的に1年間更新されます。サービス対価の支払いは請求書発行から60日以内に行われるものとされています。2025年8月、メイヨー財団との契約は改訂され、当初の契約期間が2026年8月まで延長されました。この契約期間の終了後も、本契約は当初の更新条項に従い、1年間を契約期間として自動的に延長・更新されます。当社は本契約に基づき、医薬品安全性監視及び臨床研究支援のサービスを提供しており、原価比例法を用いて収益を認識しています。

研究開発及びパテント費

当社の研究開発及びパテント費は、主に当社の製品候補に関するライセンス料、給与及び関連従業員手当、当社の製品開発プログラムの前臨床及び臨床開発に関連する費用、並びに薬事申請等の非臨床活動及び商品化に先立つ製造開発活動に係る費用から構成されております。当社は、臨床治験並びに当社の製品候補の前臨床及び臨床開発に関して行われる業務の大部分において使用される当社の化合物の製造を、外部業務提供業者に委託しております。研究開発及びパテント費には、当社の知的財産に関する法律業務、特許及び特許出願に伴う顧問報酬及び費用を含む、顧問、委託研究機関、委託製造業者その他外部業務提供業者に支払われる報酬が含まれます。内部の研究開発費用には、研究開発人員に支払う報酬その他費用、備品、設備費用及び減価償却費が含まれます。研究開発及びパテント費は発生の都度、費用に計上されており、当社は自社の開発プログラムの進展に伴い2026年末にかけて、かかる費用が継続して発生することを見込んでいます。

一般管理費

当社の一般管理費は、主に給与、株式に基づく報酬費用、扶助金並びに当社の総務、財務、人事、事業開発、法務、情報システムなどのサポート機能に関する顧問料及び専門家報酬、設備費及び保険料から構成されております。一般管理費は、発生の都度、費用に計上されます。当社の製品開発プログラムが成功し当社のインフラストラクチャーを拡張する必要が出てきた場合、並びに当社の製品開発プログラムを支援するために資金を調達する際、又は当社の提携、ライセンス導出若しくは製品処分に関連して増加する事業開発活動に関連して、当社の一般管理費が将来的に増加する可能性があります。

業績

2026年9月30日に終了した9ヶ月（以下、「当第3四半期連結累計期間」と表記）と2025年9月30日に終了した9ヶ月（以下、「前年同期」と表記）の比較

営業収益

当第3四半期連結累計期間及び前年同期の営業収益は、それぞれ0.8百万米ドル（126百万円）及び0.3百万米ドル（47百万円）であり、その全額がメイヨー財団との契約に基づき当社が提供したサービスによるものです。当該0.5百万米ドル（78百万円）の増加は、主として、メイヨー財団との契約に基づいて提供する、サービス履行義務の進捗度測定に関する見積もりが変更されたこと及び2026年は2025

年と比較して、サービス提供期間が1四半期分長かったことによるものです。

サービス売上原価
当第3四半期連結累計期間及び前年同期のサービス売上原価は、それぞれ0.4百万米ドル（63百万円）及び0.2百万米ドル（31百万円）でした。当該0.2百万米ドル（31百万円）の増加は、メイヨー財団との契約に関連して提供したサービスの提供期間が、2026年は2025年と比較して1四半期分長かったため、より多くの費用が発生したことによるものです。

研究開発及びパテント費
当第3四半期連結累計期間及び前年同期の研究開発及びパテント費は、それぞれ3.5百万米ドル（551百万円）及び5.6百万米ドル（882百万円）でした。当該2.1百万米ドル（330百万円）の減少は、主としてMN-166（イブジラスト）に係るMRC-001薬物動態（PK）及び頸椎症性脊髄症（DCM）並びに筋萎縮性側索硬化症（ALS）の研究費用が2.0百万米ドル（315百万円）減少したことによるものです。

一般管理費
当第3四半期連結累計期間及び前年同期の一般管理費は、それぞれ5.3百万米ドル（834百万円）及び4.6百万米ドル（724百万円）でした。当該0.7百万米ドル（110百万円）の増加は、主として専門家報酬と株式に基づく報酬費用が増加したことによるものです。

受取利息
第3四半期連結累計期間及び前年同期の受取利息は、それぞれ0.7百万米ドル（110百万円）及び1.0百万米ドル（157百万円）でした。当該0.3百万米ドル（47百万円）の減少は、主として利息を生み出す現金残高の減少によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動性及び資本の源泉
当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同じく7.8百万米ドル（1,228百万円）のキャッシュ・アウトとなりました。これらの期間における営業資産及び負債の変動による影響は、当第3四半期連結累計期間の純損失の減少及び株式に基づく報酬費用の増加によって相殺されました。

2026年9月30日現在、当社の現金及び現金同等物は29.3百万米ドル（4,615百万円）、運転資本は26.8百万米ドル（4,222百万円）でした。本短信提出日現在、当社は、少なくとも2028年3月までの間は事業運営にあたって十分な運転資本を確保しているものと考えています。しかしながら、当社はこれらの資本の源泉が全ての研究開発プログラムを計画通りに実行するのに十分であることは保証できません。

（株式による資金調達）
2025年7月30日、当社は、ケイマン諸島に設立された免税有限責任会社であるYA II PN, LTD.（Yorkville）との間で、スタンバイ型株式購入契約（SEPA）を締結しました。
当該SEPAに基づき、当社は、契約締結日より36か月間にわたり、SEPAの契約条項の制限及び条件が満たされることを前提として、最大30.0百万米ドル（4,726百万円）相当までの当社普通株式を随時、Yorkvilleに売却する権利を有しますが、これは義務ではありません。当社の選択により、Yorkvilleは、当社が同社に対して一定の制限の下に当該普通株式の購入を約束する通知を送付した日から始まる連続した3取引日の期間における、日次出来高加重平均価格（VWAPs）のうち最も低い価格の97%に相当する価格で、随時普通株式を購入することができます。また、当社は、各ドローダウン（当社がYorkvilleに対して株式を売却する権利を行使する都度の取引）において、1株当たりの最低許容価格を指定することもできます。
Yorkvilleの普通株式購入に関する取消不能なコミットメントの対価として、当社は同社に25,000米ドル（3,938千円）のストラクチャリングフィーと375,000米ドル（59,077千円）のコミットメントフィーを支払いました。これらの費用は一般管理費として計上されています。
適用されるNASDAQの規則及びSEPAに基づいて、当社は、(i)Exchange Cap（SEPA締結直前の発行済普通株式の19.99%）を超えて普通株式を発行することに対する株主承認を得ない限り、又は(ii)SEPAの下で適用対象となる全ての普通株式の平均価格が1株あたり1.33米ドル（209円）以上とならない限り、Yorkvilleに対して9,804,345株すなわちExchange Capを超えて当社普通株式を発行又は売却することはできません。
この1.33米ドル（209円）という価格は、普通株式の(i)2025年7月30日の直前の取引日におけるNASDAQ公式終値、又は(ii)同日直前の5取引日のNASDAQ公式終値の平均値（いずれもNasdaq.comに掲載）のいずれか低い方を表しています。
SEPAに従い、Yorkvilleは同社及びその関連会社が実質的に保有する当社の普通株式を合算した結果、その実質保有割合が（合算ベースで）当該時点における当社の発行済普通株式数あるいは議決権行使可能数の4.99%を超えることになる場合は、SEPAに基づいて普通株式を購入又は取得する義務を負わないものとします。

当社とD. Boral Capital LLC（D. Boral）との間の財務アドバイザリー契約に基づき、当社は、SEPAによりYorkvilleに売却した株式から得られる手取金総額の3.0%に相当する手数料をD. Boralに支払うことにも合意しています。

当第3四半期連結累計期間において、SEPAに基づく普通株式の売却はありませんでした。
なお、当該SEPAは2026年9月8日付で終了しました。

2025年12月29日、当社は、Lucid Capital Markets, LLC（Lucid）との間で新株販売代理契約を締結しました。本契約に基づき、当社はLucidを通じて、随時、総額50.0百万米ドル（7,877百万円）を上限として普通株式を売却することができます。Lucidを通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券法（その後の改正を含む）に基づき公布されたRule 415における定義上で「市場を通じた」株式発行と見なされるあらゆる方法にて売却が実施されます。これらの方法には、NASDAQその他の既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法並びにマーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、Lucidは普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、Lucidに対して手数料として、本契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の3.0%を支払うことに合意しました。当社の手取金は、Lucidに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。

2026年9月、当社は本契約に基づき、1株当たり3.22米ドル（507円）から3.60米ドル（567円）の価格で普通株式2,011,422株を売却し、総額6.5百万米ドル（1,024百万円）から発行費用0.3百万米ドル（47百万円）を控除した手取金を受領しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2026年12月期の連結業績予想につきましては、具体的な売上高及び営業利益の予想値を公表することが、当社が進めております提携及び導出活動における価値の最大化を阻害する要因となる可能性が想定されます。また、提携契約の締結に至った場合、契約の内容によっては2026年12月期において見込んでいる研究開発費の一部が相手方負担となる可能性もあります。

これらの点を考慮し、現時点においては今期の業績予想を記載しておりませんが、判明次第速やかにお知らせいたします。

2. 四半期要約連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期要約連結貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (2026年9月30日) (未監査)	前連結会計年度 (2025年12月31日)
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
(資産)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	29,256,294	30,806,477
売掛債権	600,584	―
前払費用及びその他の流動資産	377,704	184,827
流動資産合計	30,234,582	30,991,304
のれん	9,600,240	9,600,240
仕掛研究開発費(IPR&D)	4,800,000	4,800,000
有形固定資産(純額)	6,457	8,340
使用権資産	582,018	184,229
その他の非流動資産	18,996	18,996
資産合計	45,242,293	45,603,109
(負債及び株主資本)		
流動負債：		
買掛債務	900,136	624,995
未払債務及びその他の流動負債	2,023,375	2,608,021
契約負債	431,866	370,160
オペレーティング・リース負債	100,536	194,331
流動負債合計	3,455,913	3,797,507
繰延税金負債	201,792	201,792
その他の非流動負債	490,090	17,129
負債合計	4,147,795	4,016,428
契約債務及び偶発債務		
株主資本：		
普通株式　額面0.001米ドル	51,233	49,221
(授権株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(発行済株式数)	(51,232,668株)	(49,221,246株)
払込剰余金	487,663,053	480,413,839
その他の包括損失累計額	△ 127,230	△ 127,180
累積欠損	△ 446,492,558	△ 438,749,199
株主資本合計	41,094,498	41,586,681
負債及び株主資本合計	45,242,293	45,603,109

添付の注記を参照のこと

⑵ 四半期要約連結損益及び連結包括利益計算書（未監査）

【第3四半期連結累計期間】

	当第3四半期 連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）	前第3四半期 連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
営業収益	783,978	257,918
営業費用：		
サービス売上原価	393,487	231,621
研究開発及びパテント費	3,540,474	5,611,429
一般管理費	5,287,236	4,605,468
営業費用合計	9,221,197	10,448,518
営業損失	△ 8,437,219	△ 10,190,600
受取利息	704,327	1,001,916
その他の費用（純額）	△ 10,467	△ 6,994
四半期純損失	△ 7,743,359	△ 9,195,678
四半期純損失	△ 7,743,359	△ 9,195,678
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失	△ 0.16	△ 0.19
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	49,274,152株	49,046,246株
四半期純損失	△ 7,743,359	△ 9,195,678
その他の包括損失（税引後）		
為替換算調整勘定	△ 50	8,351
四半期包括損失	△ 7,743,409	△ 9,187,327

添付の注記を参照のこと

⑶ 四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

	当第3四半期 連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）	前第3四半期 連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）
区分	金額（米ドル）	金額（米ドル）
営業活動：		
四半期純損失	△ 7,743,359	△ 9,195,678
四半期純損失から営業活動により生成された（使用された）現金（純額）への調整：		
非現金の株式に基づく報酬費用	1,015,407	648,532
減価償却費及び償却費	12,699	15,544
使用権資産の帳簿価額の変動	125,145	134,433
営業資産及び負債の変動：		
売掛債権	△ 600,584	―
前払費用及びその他の資産	△ 192,965	356,117
買掛債務、未払債務及びその他の負債	△ 309,979	△ 122,519
契約負債	61,706	521,899
オペレーティング・リース負債	△ 143,769	△ 151,592
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△ 7,775,699	△ 7,793,264
投資活動：		
有形固定資産の購入	△ 10,825	△ 2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△ 10,825	△ 2,899
財務活動：		
普通株式の発行による収入	6,506,664	―
普通株式の発行費用	△ 270,845	―
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	6,235,819	―
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	△ 963
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,550,183	△ 7,797,126
現金及び現金同等物の期首残高	30,806,477	40,359,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,256,294	32,562,612
非現金の投資活動に係る補足的開示		
オペレーティング・リース負債と引き換えに取得した使用権資産	522,934	―

添付の注記を参照のこと

(4) 四半期要約連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期要約連結財務諸表等の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

事業セグメントとは、事業活動に従事する企業の構成単位として識別され、企業の最高執行意思決定者（CODM）が資源の配分に関する意思決定や業績評価を行う際に、その個別の財務情報及び経営成績が定期的なレビュー対象となっているものを指します。当社のCODMは、CEO（最高経営責任者）、CMO（最高医学責任者）及びCFO（最高財務責任者）で構成される上級執行役員会であります。当社は、「医療ニーズが満たされていない重篤な疾病治療を対象とした低分子治療法の獲得及び開発」という単一の事業セグメントにより運営されています。CODMは、セグメントの業績を評価し、会社の戦略的優先事項、現金残高及び予想される現金使途を考慮した上で、連結損益計算書に計上された純損失に基づいて資源の配分方法を決定します。さらに、CODMは、会社の経営管理上、研究開発、パテント費及び一般管理費といった機能別費用を連結レベルで検討のうえこれを利用します。連結ベースの純損失に含まれるその他のセグメント項目には、営業収益、サービス売上原価、株式に基づく報酬費用、減価償却費、償却費、受取利息、その他の費用（純額）及び法人所得税等があり、これらは連結損益及び包括利益計算書に反映されています。セグメント資産の測定額は、連結貸借対照表上の総資産として計上されています。

(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い

当該四半期要約連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同要約連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された要約連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

株式に基づく報酬

米国においては、ASC 718「株式報酬」により、ストック・オプション等の株式報酬を財務諸表上の費用として認識することを要求しています。付与日における公正価値を測定対象として報酬費用を決定し、必要な役務提供期間にわたって認識されます。日本においては、報酬として従業員等に付与したストック・オプションは、公正な評価額に基づいて報酬に対する必要役務提供期間にわたって費用として認識され、対応する金額はストック・オプションの権利の行使または失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上されます。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730「研究開発取り決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

のれんの会計処理

米国においては、ASC 350「無形資産 - のれん及びその他」により、のれんは償却せず、少なくとも年に一度、および減損兆候の発生の都度、減損テストを実施することが要求されています。ただし、減損テストを行う前に定性的な評価を行い、のれんの公正価値が帳簿価額を下回る可能性が高くない場合は、減損テストに進まないことが容認されます。減損が認識された場合、のれんの帳簿価額に対して公正価値までの評価減を行います。日本においては、のれんはその効果が及ぶ20年以内の期間にわたって定額法、その他の合理的な方法により規則的に償却され、また減損の兆候がある場合には減損テストが実施されますが、年に一度の減損テストは求められていません。

リース（借手）の会計処理

米国においては、ASC 842「リース」により、借手は従前の基準においてオペレーティング・リースとして区分されてきたリースについて、リース資産及びリース負債を認識することになっています。この新基準により確立された使用権モデルによれば、借手はリース期間が12カ月を超えるリースすべてについて、使用権資産とリース負債を貸借対照表に計上することが義務づけられています。日本においては、オペレーティング・リースの借手は、支払リース料を費用計上しますが、リース資産やリース負債を貸借対照表に計上することは求められていません。ただし、2024年9月に企業会計基準委員会は、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」を公表し、当該基準では基本的に米国会計基準と同様の処理を求めています。当該基準は、2027年4月1日以降開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用されます。

後発事象に係る開示

米国ではASC 855.10「後発事象」により、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法が規定されています。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられています。日本においては、決算日後に発生した会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす会計事象のうち、監査報告書日までに発生した後発事象について会計処理及び開示方法に関する監査上の取扱いが規定されています。

3. 四半期要約連結財務諸表（日本円換算）

2026年10月30日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=157.54円で円換算した四半期要約連結財務諸表は次の通りです。記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期要約連結貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (2026年9月30日) (未監査)	前連結会計年度 (2025年12月31日)
	金額（千円）	金額（千円）
(資産)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	4,609,036	4,853,252
売掛債権	94,616	―
前払費用及びその他の流動資産	59,503	29,117
流動資産合計	4,763,156	4,882,370
のれん	1,512,421	1,512,421
仕掛研究開発費(IPR&D)	756,192	756,192
有形固定資産(純額)	1,017	1,313
使用権資産	91,691	29,023
その他の非流動資産	2,992	2,992
資産合計	7,127,470	7,184,313
(負債及び株主資本)		
流動負債：		
買掛債務	141,807	98,461
未払債務及びその他の流動負債	318,762	410,867
契約負債	68,036	58,315
オペレーティング・リース負債	15,838	30,614
流動負債合計	544,444	598,259
繰延税金負債	31,790	31,790
その他の非流動負債	77,208	2,698
負債合計	653,443	632,748
契約債務及び偶発債務		
株主資本：		
普通株式　額面0.001米ドル	8,071	7,754
(授権株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(発行済株式数)	(51,232,668株)	(49,221,246株)
払込剰余金	76,826,437	75,684,396
その他の包括損失累計額	△ 20,043	△ 20,035
累積欠損	△ 70,340,437	△ 69,120,548
株主資本合計	6,474,027	6,551,565
負債及び株主資本合計	7,127,470	7,184,313

⑵ 四半期要約連結損益及び連結包括利益計算書（未監査）

【第3四半期連結累計期間】

	当第3四半期 連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）	前第3四半期 連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
	金額（千円）	金額（千円）
営業収益	123,507	40,632
営業費用：		
サービス売上原価	61,989	36,489
研究開発及びパテント費	557,766	884,024
一般管理費	832,951	725,545
営業費用合計	1,452,707	1,646,059
営業損失	△ 1,329,199	△ 1,605,427
受取利息	110,959	157,841
その他の収益（費用）（純額）	△ 1,648	△ 1,101
四半期純損失	△ 1,219,888	△ 1,448,687
四半期純損失	△ 1,219,888	△ 1,448,687
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失	△ 25	△ 29
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	49,274,152株	49,046,246株
四半期純損失	△ 1,219,888	△ 1,448,687
その他の包括損失（税引後）		
為替換算調整勘定	△ 7	1,315
四半期包括損失	△ 1,219,896	△ 1,447,371

⑶ 四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

	当第３四半期 連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）	前第３四半期 連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
営業活動：		
四半期純損失	△ 1,219,888	△ 1,448,687
四半期純損失から営業活動により生成された（使用された）現金（純額）への調整：		
非現金の株式に基づく報酬費用	159,967	102,169
減価償却費及び償却費	2,000	2,448
使用権資産の帳簿価額の変動	19,715	21,178
営業資産及び負債の変動：		
売掛債権	△ 94,616	―
前払費用及びその他の資産	△ 30,399	56,102
買掛債務、未払債務及びその他の負債	△ 48,834	△ 19,301
契約負債	9,721	82,219
オペレーティング・リース負債	△ 22,649	△ 23,881
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△ 1,224,983	△ 1,227,750
投資活動：		
有形固定資産の購入	△ 1,705	△ 456
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△ 1,705	△ 456
財務活動：		
普通株式の発行による収入	1,025,059	―
普通株式の発行費用	△ 42,668	―
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	982,390	―
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△ 151
現金及び現金同等物の増減額	△ 244,215	△ 1,228,359
現金及び現金同等物の期首残高	4,853,252	6,358,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,609,036	5,129,913
非現金の投資活動に係る補足的開示		
オペレーティング・リース負債と引き換えに取得した使用権資産	82,383	―